

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	13,427,089	13,167,053	実質収支比率	2.3	1.7				
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	13,189,697	12,977,103	経常収支比率	90.7	92.2				
						首都	×	歳入歳出差引	237,392	189,950	(※1)	(96.2)	(97.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,457	42,852	標準財政規模	8,682,622	8,647,887				
							×	実質収支	198,935	147,098	財政力指数	0.54	0.53				
人口	27年国調(人)	36,968	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	51,837	-44,429	公債費負担比率	18.7	18.7					
	22年国調(人)	36,940			過疎	×	積立金	113,122	185,010	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	37,625	第1次	27年国調	473	22年国調	449	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	37,370		2.5	449			指数表選定	○	実質単年度収支	-85,041	-159,419	実質公債費比率	10.4	11.4		
	30.01.01(人)	37,745	第2次	5.445	5.350			基準財政収入額	3,915,504	3,894,991	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	37,521		28.8	29.1			基準財政需要額	7,165,941	7,160,705							
	増減率(%)	-0.3	第3次	12,990	12,601			標準税収入額等	4,923,540	4,904,440							
	うち日本人(%)	-0.4		68.7	68.5			経常経費充当一般財源等	7,979,166	8,060,172							
	面積(km <sup>2</sup> )	110.59						歳入一般財源等	9,592,144	9,728,899							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	334																
世帯数(世帯)	12,545																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,240,292	14,859,737						
	市区町村長	1	8,440		一般職員	267	762,018	2,854	うち公的資金	12,948,101	13,378,048						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	45	127,350	2,830	債務負担行為額(支出予定額)	1,143,255	611,614						
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	23	53,682	2,334	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,100		教育公務員	3	9,795	3,265	土地開発基金現在高	1,435,440	1,435,095						
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	801,401	838,279						
	議会議員	14	3,280		合計	270	771,813	2,859	積立金現在高	682	675						
						ラスパイレース指数		95.2		減債基金	448,285	412,858					
										その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	津幡町国民健康保険特別会計	(7)	津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計	(10)	津幡町簡易水道事業特別会計	(11)	石川県町村議会議員公務災害補償組合	(18)	津幡町土地開発公社	
(2)	津幡町バス事業特別会計	(5)	津幡町介護保険特別会計	(8)	津幡町水道事業会計			(12)	石川県市町村職員退職手当組合	(19)	津幡町公共施設等管理公社	
(3)	津幡町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	津幡町後期高齢者医療特別会計	(9)	津幡町下水道事業会計			(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	株式会社ティタステイ	
								(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
								(15)	河北都市広域事務組合			
								(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合			
								(17)	石川県市町村消防員じゅつ金組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,292,262	32.0	4,116,294	49.6	普通税	4,116,294	95.9
地方譲与税	127,623	1.0	127,623	1.5	法定普通税	4,116,294	95.9
利子割交付金	8,236	0.1	8,236	0.1	市町村民税	2,154,181	50.2
配当割交付金	16,613	0.1	16,613	0.2	個人均等割	71,238	1.7
株式等譲渡所得割交付金	16,631	0.1	16,631	0.2	所得割	1,841,248	42.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,436	1.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	167,259	3.9
地方消費税交付金	632,698	4.7	632,698	7.6	固定資産税	1,683,877	39.2
ゴルフ場利用税交付金	16,156	0.1	16,156	0.2	うち純固定資産税	1,682,859	39.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,424	2.3
自動車取得税交付金	46,457	0.3	46,457	0.6	市町村たばこ税	178,812	4.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	32,586	0.2	32,586	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,500,294	26.1	3,255,402	39.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,255,402	24.2	3,255,402	39.2	目的税	175,968	4.1
特別交付税	244,892	1.8	-	-	法定目的税	175,968	4.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	8,689,556	64.7	8,268,696	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,520	0.0	3,520	0.0	都市計画税	175,968	4.1
分担金・負担金	43,342	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	302,723	2.3	690	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	18,609	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,653,927	12.3	-	-	合計	4,292,262	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,015,723	7.6	-	-			
財産収入	45,141	0.3	1,856	0.0			
寄附金	6,725	0.1	-	-			
繰入金	305,219	2.3	-	-			
繰越金	89,950	0.7	-	-			
諸収入	206,774	1.5	22,253	0.3			
地方債	1,045,880	7.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	503,680	3.8	-	-			
歳入合計	13,427,089	100.0	8,297,015	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率 (%)	合計	99.3	97.6
	市町村民税	99.2	97.8
	純固定資産税	99.3	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,984,108	実質収支	43,087
下水道	717,994	再差引収支	34,962
病院	216,245	加入世帯数(世帯)	3,996
上水道	19,601	被保険者数(人)	6,368
簡易水道	847	被保険者	108
国民健康保険	209,871	1人当り	108
その他	819,550	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	364

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	145,477	1.1	-	145,477
総務費	1,731,895	13.1	112,815	1,301,690
民生費	4,309,972	32.7	295,094	2,107,337
衛生費	1,166,834	8.8	46,020	1,134,781
労働費	19,417	0.1	-	19,327
農林水産業費	608,088	4.6	135,271	327,555
商工費	183,911	1.4	3,000	163,014
土木費	1,437,688	10.9	571,436	892,263
消防費	463,965	3.5	52,588	422,058
教育費	1,254,006	9.5	113,654	1,031,662
災害復旧費	76,412	0.6	-	17,556
公債費	1,792,032	13.6	-	1,792,032
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,189,697	100.0	1,329,878	9,354,752

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
職務的経費計	6,166,267	46.8	4,472,715	4,454,053
人件費	2,090,030	15.8	1,867,494	1,855,338
うち職員給	1,401,782	10.6	1,202,787	-
扶助費	2,284,205	17.3	813,189	806,683
公債費	1,792,032	13.6	1,792,032	1,792,032
元利償還金	1,792,001	13.6	1,792,001	1,792,001
内 うち元金	1,665,325	12.6	1,665,325	1,665,325
内 うち利子	126,676	1.0	126,676	126,676
一時借入金利子	31	0.0	31	31
その他の経費	5,617,140	42.6	4,619,039	3,525,113
物件費	1,957,025	14.8	1,548,331	1,117,590
維持補修費	142,206	1.1	120,802	106,342
補助費等	2,269,535	17.2	2,001,261	1,506,103
うち一部事務組合負担金	431,750	3.3	431,750	420,136
繰出金	1,030,268	7.8	837,082	795,078
積立金	203,775	1.5	111,563	-
投資・出資金・貸付金	14,331	0.1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,406,290	10.7	262,998	-
うち人件費	35,989	0.3	21,805	-
普通建設事業費	1,329,878	10.1	245,442	-
内 うち補助	834,885	6.3	53,634	-
内 うち単独	453,031	3.4	190,881	-
災害復旧事業費	76,412	0.6	17,556	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	13,189,697	100.0	9,354,752	-

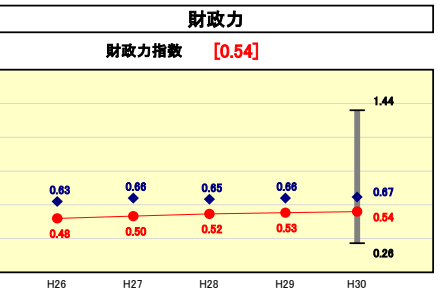


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,625	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,370	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	13,427,089	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	13,189,697	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	198,935	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	8,682,822	千円			
地方債現在高	14,240,292	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

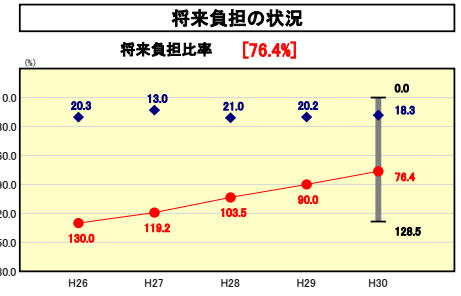


#### 類似団体内順位

72/99 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

大型事業所が少ない等の要因で、類似団体よりも税収が少ないことから、類似団体平均値を下回る0.54となった。しかし近年は、納税推進室の設置や口座振替の推進、またコンビニ収納などによる徴収率の上昇に伴い、税収は増加傾向にあり、数値も良化している。今後も、税基盤の強化を進め、数値の良化を目指す。

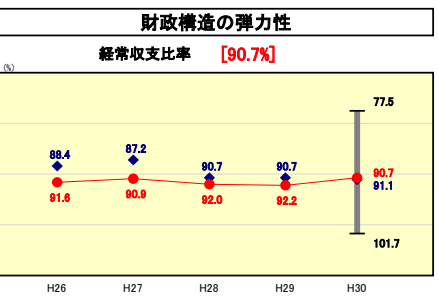


#### 類似団体内順位

80/99 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

**将来負担比率の分析欄**

類似団体を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道の整備など公共事業の実施や、昭和後期からの急激な人口増に伴う教育施設の整備によって発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。施設整備も一段落し、数値は毎年良化している。今後も計画的な町債発行をし、下水道事業などにおいては適正な料金設定の検討も行いながら、将来世代への負担軽減を図る。

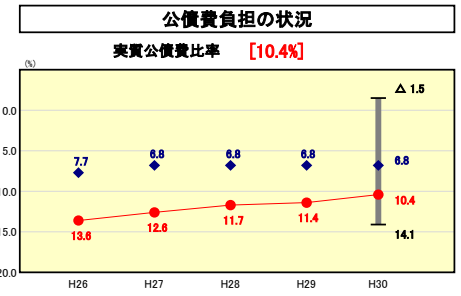


#### 類似団体内順位

40/98 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

**経常収支比率の分析欄**

30年度は前年度比1.5%減の90.7%となった。主な要因として、河北郡市広域事務組合負担金(ごみ処理)について、組合の公債費が減少したことに伴い負担金も大きく減少したことや、下水道事業の経営改善等により基準内繰出金が減少したこと等により、補助費等で1.3%減少したことがあげられる。近年行ってきた歳出面における徹底した事務事業の整理・合理化や、歳入面における税の徴収強化等を行ったことが効果として現れはじめている一方で、補助費等や公債費により、類似団体と比較しても高い水準で推移している。今後も引き続き経常経費の削減や歳入の確保に努める。

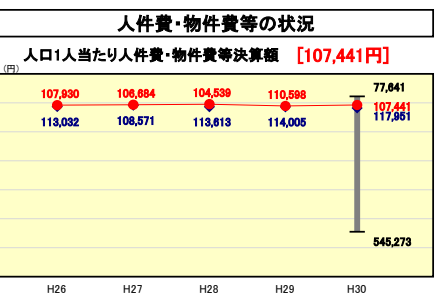


#### 類似団体内順位

87/99 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

**実質公債費比率の分析欄**

「将来負担の状況」と同様の理由により類似団体を大きく上回る10.4%となっている。しかし、数値は毎年度改善しているため、今後も計画的な町債発行等をし、比率改善に努める。

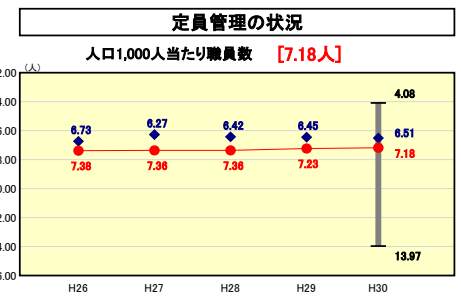


#### 類似団体内順位

45/99 全国平均 132,793 石川県平均 118,858

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、人件費をはじめとした施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくなるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して10,510円低い107,441円となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き人件費・物件費の抑制に努める。

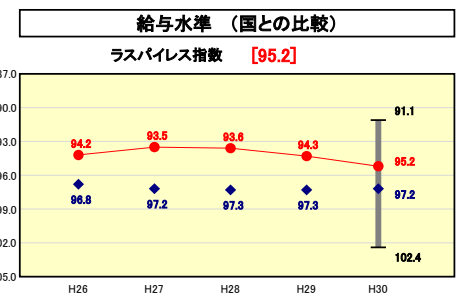


#### 類似団体内順位

65/99 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

中山間地の面積が広く、地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は平成21年度に目標数値を達成しているが、今後も施設の統合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務量の増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。



#### 類似団体内順位

19/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体平均値を2.0ポイント、全国町村平均を1.1ポイント下回っており、全国的な水準に及んでいないといえる。今後においても引き続き、国の人事院勧告や他自治体の取り組みを参考にしながら、一層の給与適正化に努める。

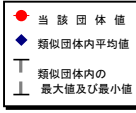
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

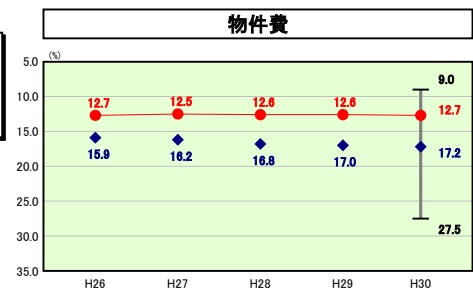
石川県津幡町

## 経常収支比率の分析

人口	37,625	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,370	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	13,427,089	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	13,189,697	千円			
実質収支	198,935	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,682,622	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高	14,240,292	千円			

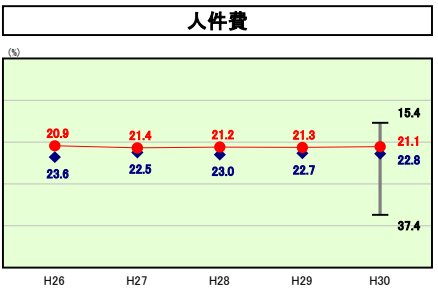


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



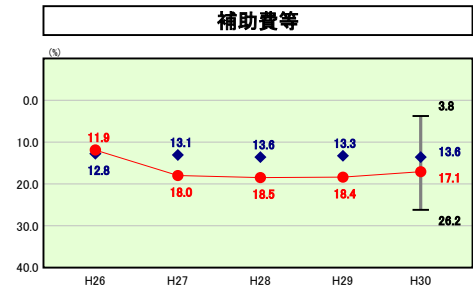
#### 物件費の分析欄

山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくなるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して4.5%低い12.7%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



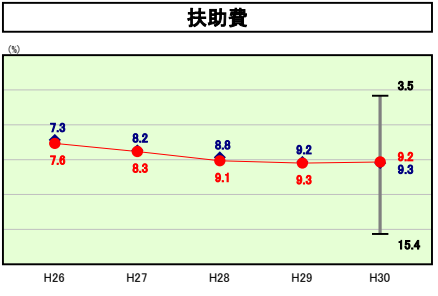
#### 人件費の分析欄

類似団体平均値と比較しても低い水準で推移しているが、人口は横ばいで推移しており、住民ニーズの多様化により業務拡大傾向にあるため、これ以上の職員の削減は難しいのが現状である。今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



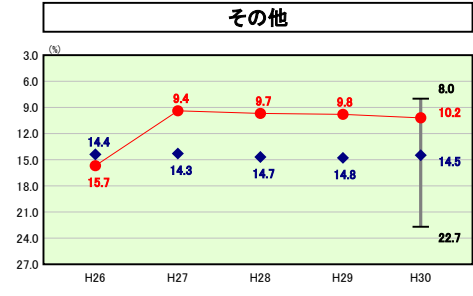
#### 補助費等の分析欄

30年度は、河北郡市広域事務組合負担金の減に伴い、前年度比1.3%減の17.1%となったが、依然として類似団体平均値より高い数値となっている。主な要因としては、法適化している下水道事業に対する補助・負担金が多額であることや、自治体病院を設置していることによる病院への補助・負担金があること等があげられる。毎年度、町単独補助金の見直しを実施しており、30年度においても費用対効果の低いと思われる3の補助金を廃止した。今後も、引き続き町単独補助金の見直しを検討していくことに加え、下水道事業の適切な料金設定を行うなど、補助費等の抑制に努める。



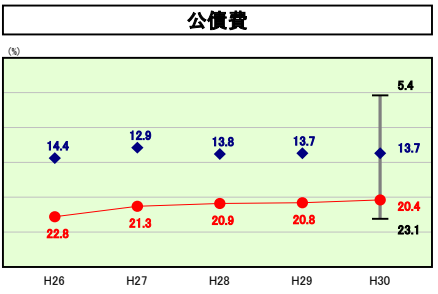
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均値とほぼ同水準で推移しており、30年度は0.1%低い9.2%となった。近年の社会保障関係経費の増により比率は上昇傾向にあり、財政の圧迫が懸念されるため、町単独扶助費の見直しも視野に入れ、今後も適正な扶助費の執行に努める。



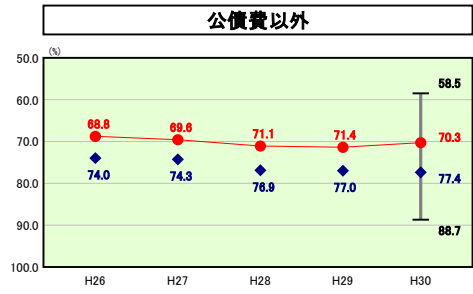
#### その他の分析欄

類似団体よりも比率が低い理由として、下水道事業の法適化により運営負担金が補助費等に計上されていることや、国民健康保険特別会計に対する基準外繰出がないことがあげられる。30年度は前年度比0.4%増の10.2%となったが、主な要因として、介護保険特別会計や後期高齢者療養給付費負担金の増等があげられる。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均値を大きく上回る20.4%となっており、本町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。しかし平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制していることで数値は年々改善傾向にあり、今後も改善するよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

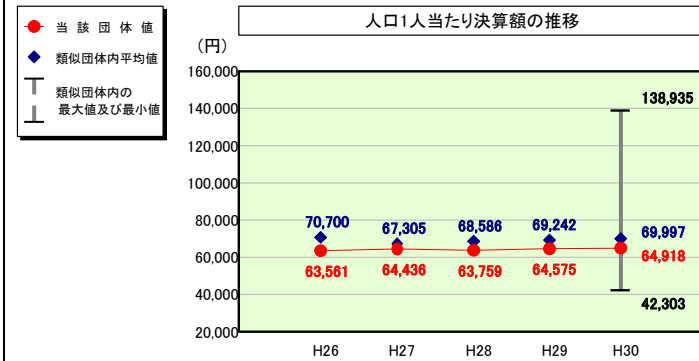
補助費等の減少により、30年度は前年度比1.1%減の70.3%となっている。類似団体平均値と比較しても7.1%下回っており、今後も各経費の適正な執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県津幡町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

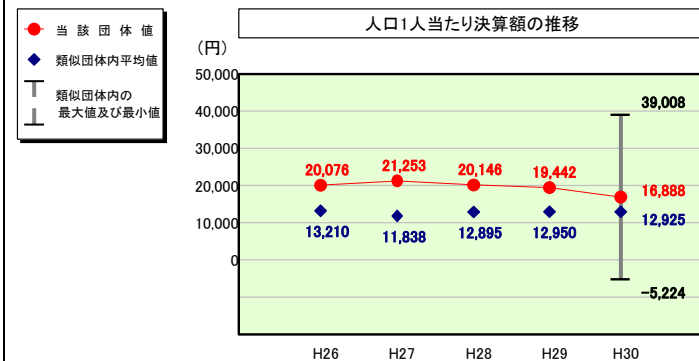
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,090,030	55,549	56,489	▲ 1.7
賃金(物件費)	317,998	8,452	5,759	▲ 46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	90,911	2,416	8,418	▲ 71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,579	520	199	▲ 161.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,810	1,882	2,749	▲ 31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,989	957	1,213	▲ 21.1
▲退職金	▲ 182,772	▲ 4,858	▲ 4,842	0.3
合計	2,442,545	64,918	69,997	▲ 7.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	6.51	0.67
ラスパイレズ指数	95.2	97.2	▲ 2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

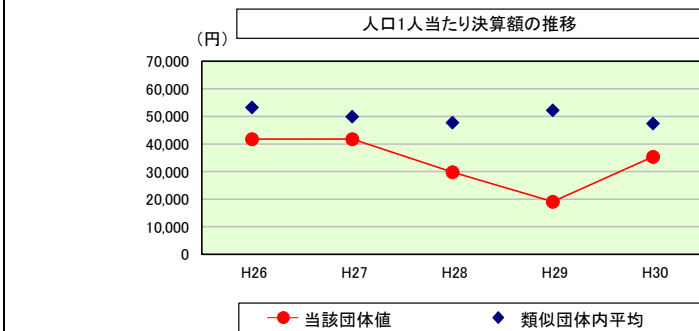


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	1,792,001	47,628	31,531	51.1
(繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	764,711	20,325	9,647	110.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,410	2,270	2,316	▲ 2.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 172,946	▲ 4,597	▲ 3,160	45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,833,761	▲ 48,738	▲ 28,415	71.5
合計	635,415	16,888	12,925	30.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,580,851	41,795	6.1	53,292	0.0	6.1
うち単独分	583,562	15,428	24.4	28,900	18.9	5.5
H27	1,578,203	41,799	0.0	49,919	▲ 6.3	6.3
うち単独分	440,060	11,655	▲ 24.5	26,398	▲ 8.7	▲ 15.8
H28	1,125,276	29,776	▲ 28.8	47,738	▲ 4.4	▲ 24.4
うち単独分	475,785	12,590	8.0	24,937	▲ 5.5	13.5
H29	720,970	19,101	▲ 35.9	52,191	9.3	▲ 45.2
うち単独分	256,196	6,788	▲ 46.1	24,843	▲ 0.4	▲ 45.7
H30	1,329,878	35,346	85.0	47,387	▲ 9.2	94.2
うち単独分	453,031	12,041	77.4	24,928	0.3	77.1
過去5年間平均	1,267,036	33,563	5.3	50,105	▲ 2.1	7.4
うち単独分	441,727	11,700	7.8	26,001	0.9	6.9



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

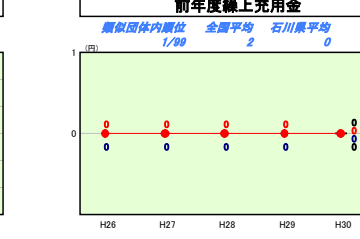
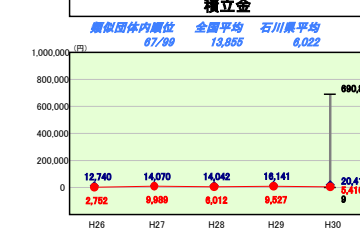
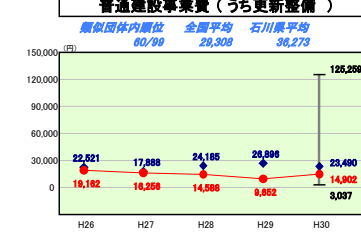
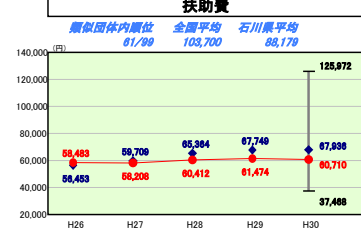
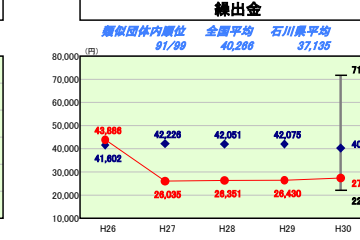
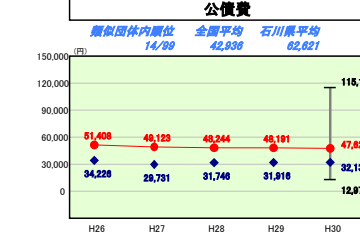
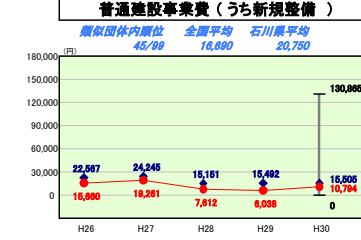
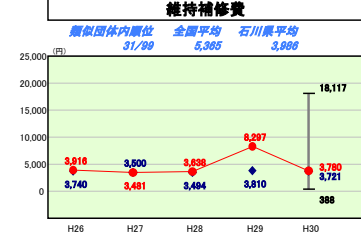
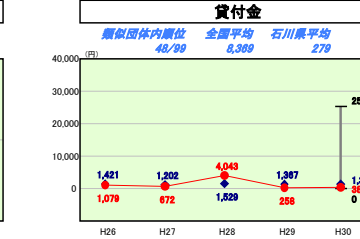
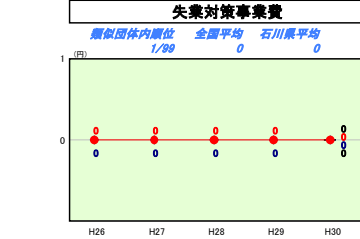
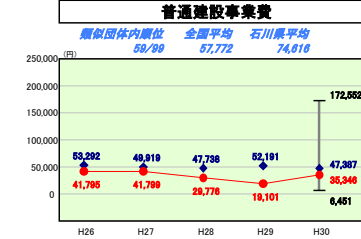
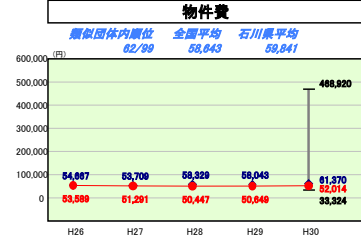
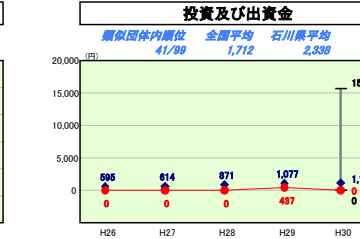
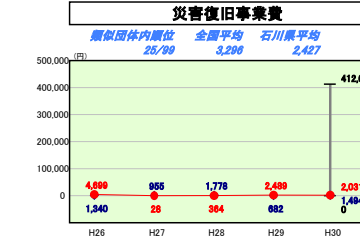
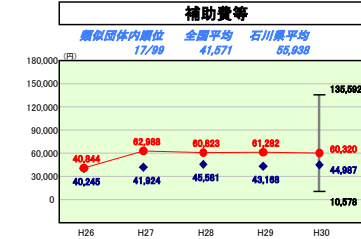
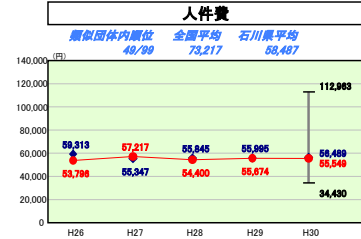
平成30年度

石川県津幡町

人口	37,626人(031.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	37,370人(031.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	110.69km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.4	%
歳入総額	13,427,089千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	13,189,697千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収収支	198,935千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	8,682,622千円			
地方債残高	14,240,292千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 経費別に見ると、補助費等と公債費が継続して類似団体平均値より高い額を示している。これは、経常比較分析表にも記載のとおり、補助費等においては自治体病院に対する補助・負担金があること、公債費については、国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等により、過去に発行した地方債の償還が未だ続いていることによるものである。しかし、平成15年度より、町債の発行は当年度元金償還額以内とするシーリングを設定のうえ堅持しており、毎年、確実に減少している。前年度比では、普通建設事業費が大きく増となっているが、これは町道整備事業や小中学校関連施設整備事業等が要因である。また、維持補修費が大きく減となっているが、これは平成29年度の大雪に伴う除雪経費が多額であったことが要因である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

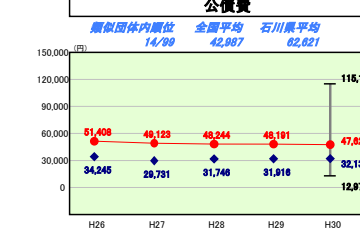
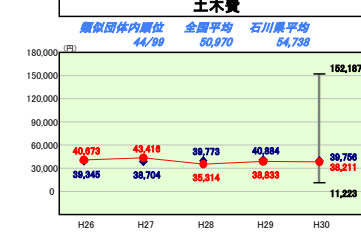
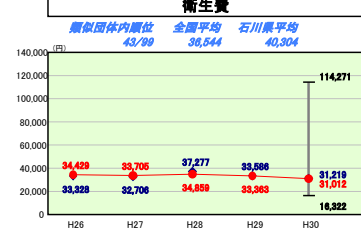
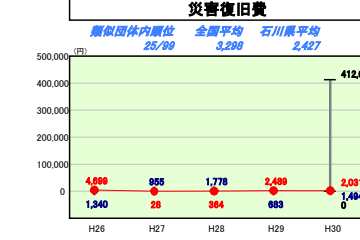
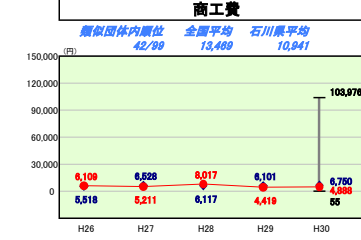
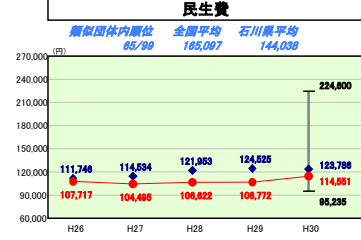
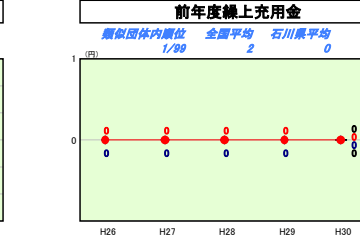
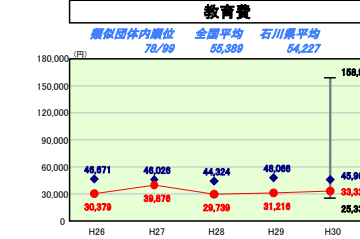
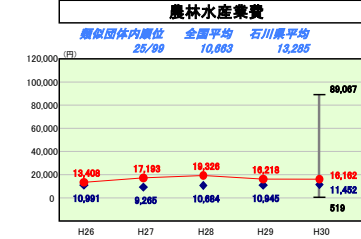
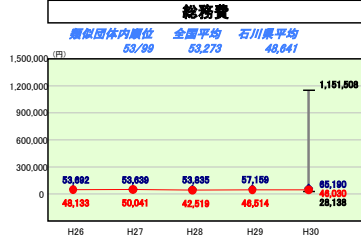
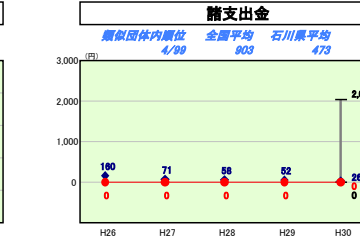
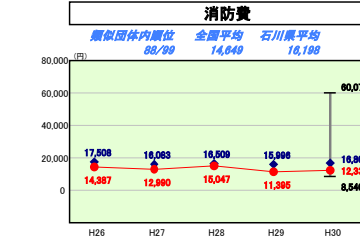
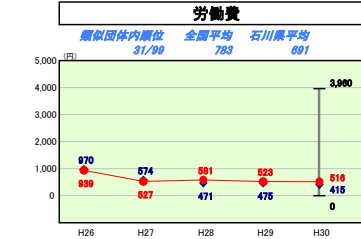
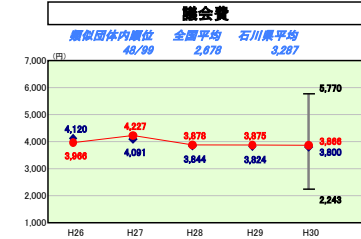
平成30年度

石川県津幡町

人口	37,626人(※31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	37,370人(※31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	110.69km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.4	%
農産物産出総額	13,427,089千円	将来負担比率	76.4	%
農産物産出総額	13,189,697千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収歳入	198,935千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	8,682,622千円			
地方債現在高	14,240,292千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 経費別に見ると、農林水産業費及び公債費が継続して類似団体平均値より高い額を示している。農林水産業費においては、各種農業振興施策のほか、農業集落排水事業に対する補助・負担金に起因すると考えられる。公債費については、経常経費分析表や性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。また、教育費が継続して類似団体平均値より低い額を示しているが、近年大規模な普通建設事業を実施していないことが要因であると考えられる。前年度比では、民生費が大きく増となっているが、これは平成30年度に実施した認定こども園整備事業補助金が要因である。

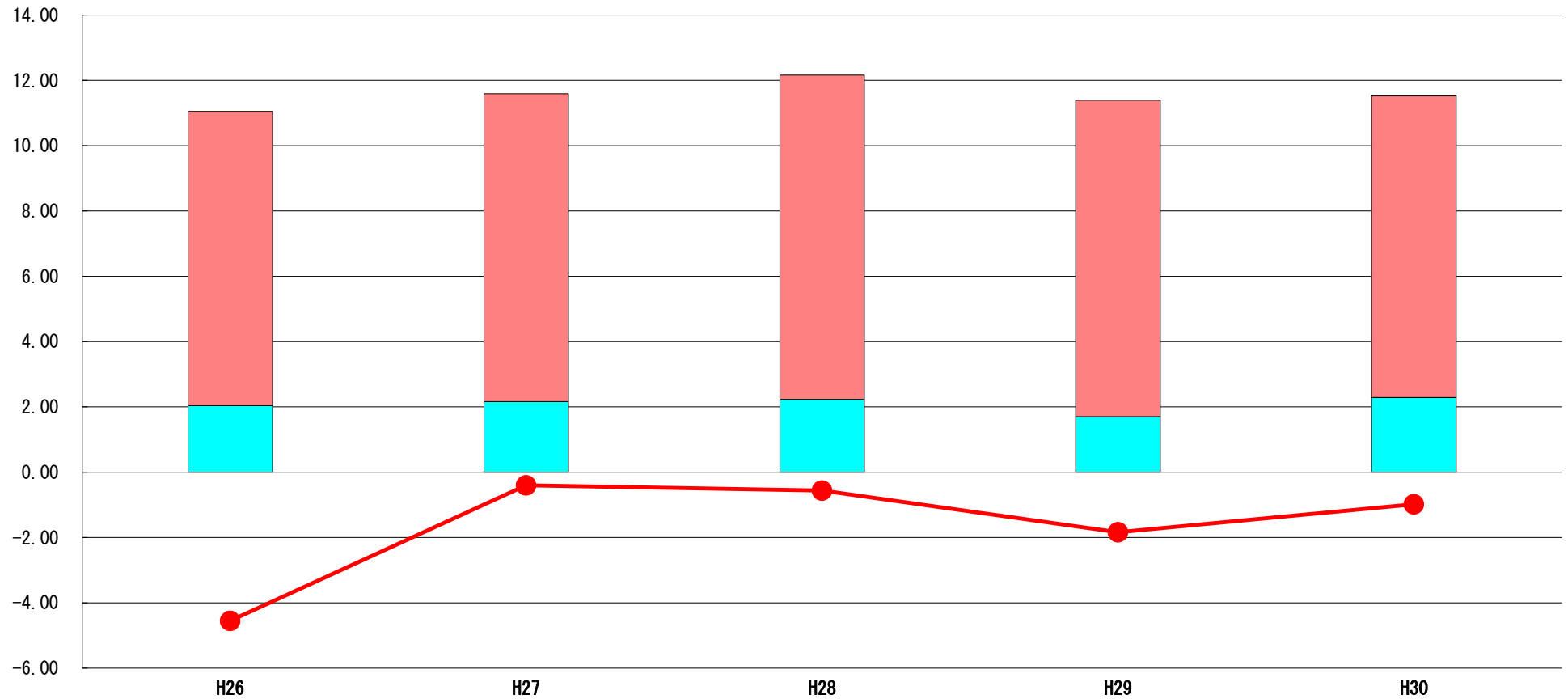


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.01	9.43	9.93	9.69	9.23
 実質収支額		2.04	2.16	2.23	1.70	2.29
 実質単年度収支		▲ 4.55	▲ 0.40	▲ 0.56	▲ 1.84	▲ 0.98

### 分析欄

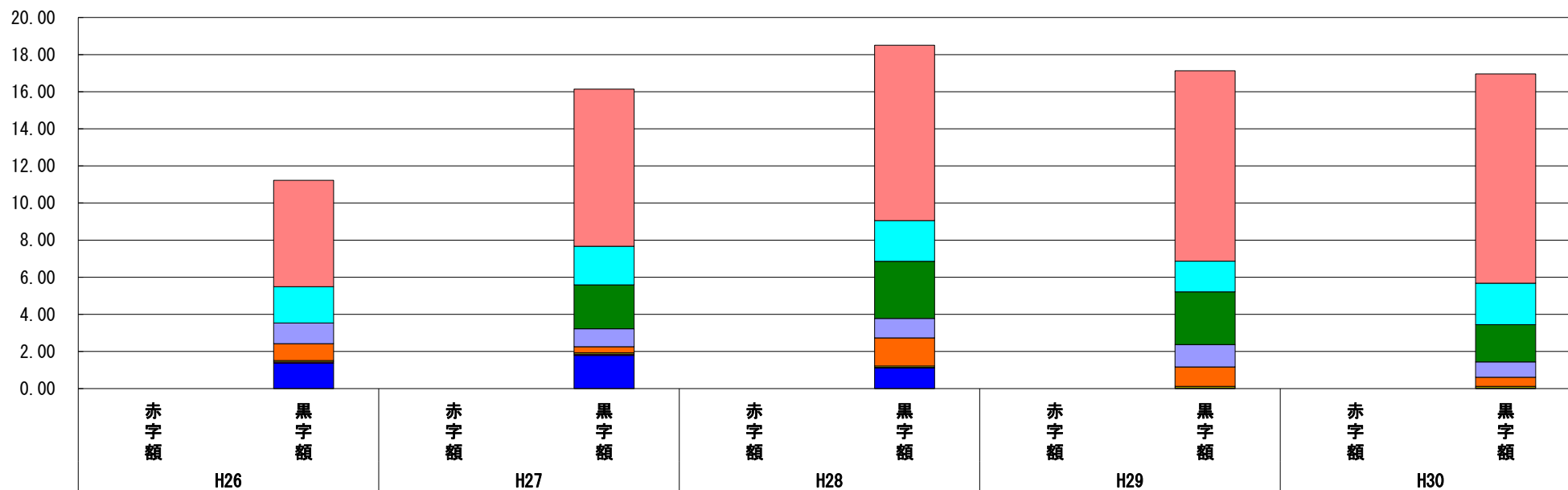
実質収支額は毎年度黒字となっている。近年、国の景気対策関係事業、また社会保障関係経費の増大等による収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっている。30年度も、財政調整基金残高は減少し、実質単年度収支も赤字となった。今後も社会保障関係経費等の増大が見込まれるため、まず実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県津幡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
津幡町水道事業会計		5.73	8.47	9.45	10.26	11.28
一般会計		1.96	2.08	2.19	1.66	2.24
津幡町下水道事業会計		-	2.37	3.08	2.84	2.00
津幡町介護保険特別会計		1.11	0.96	1.05	1.20	0.83
津幡町国民健康保険特別会計		0.91	0.33	1.51	1.05	0.49
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.08	0.08	0.08
津幡町バス事業特別会計		0.07	0.07	0.03	0.04	0.04
津幡町簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.37	1.79	1.11	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

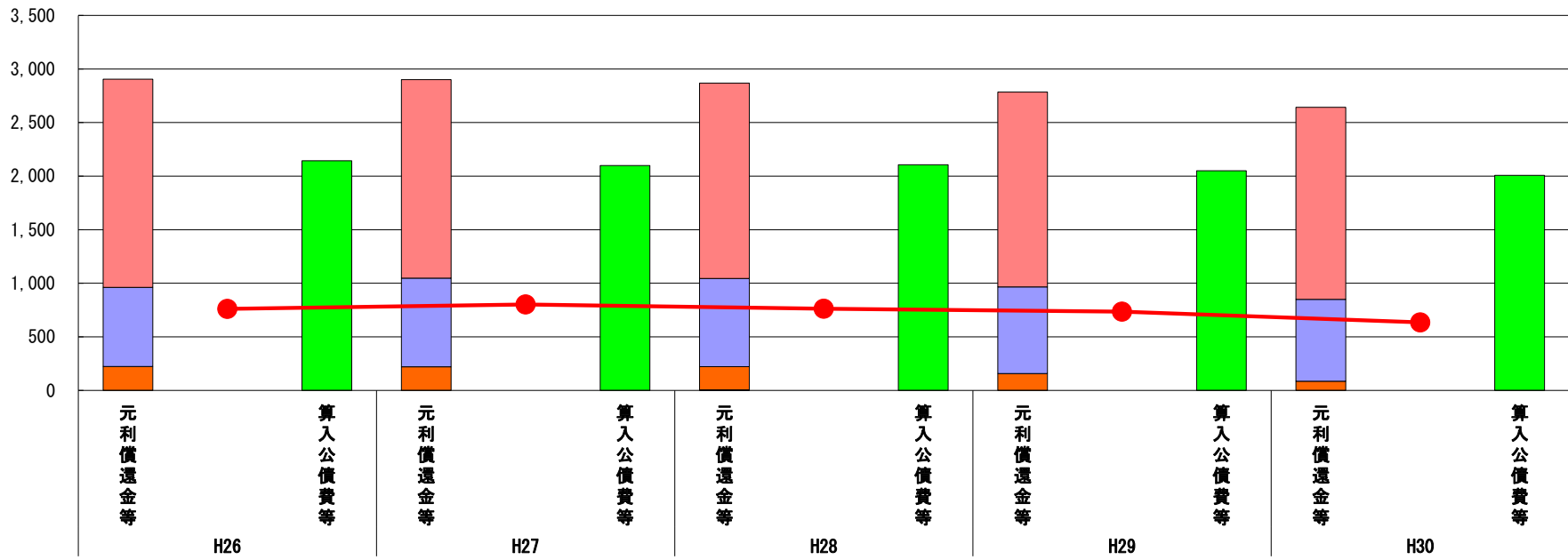
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,944	1,854	1,823	1,819	1,792
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	738	827	823	809	765
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	223	220	217	157	85
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	5	-	-
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,144	2,099	2,106	2,050	2,007
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	761	802	762	735	635

**分析欄**

普通会計では、当該年度借入額は償還元金額以内とするシーリングを平成15年度より実施しており、その効果が顕著に現れ、元利償還金は減少傾向にある。公営企業債の元利償還に対する繰入金は、依然として実質公債費比率の分子を大きくさせる要因となっているものの、下水道事業の経営改善等による基準外繰出の減等により、実質公債費比率の分子についても減となった。今後も、普通会計については計画的な地方債発行をするとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還財源としての積立実績はない。

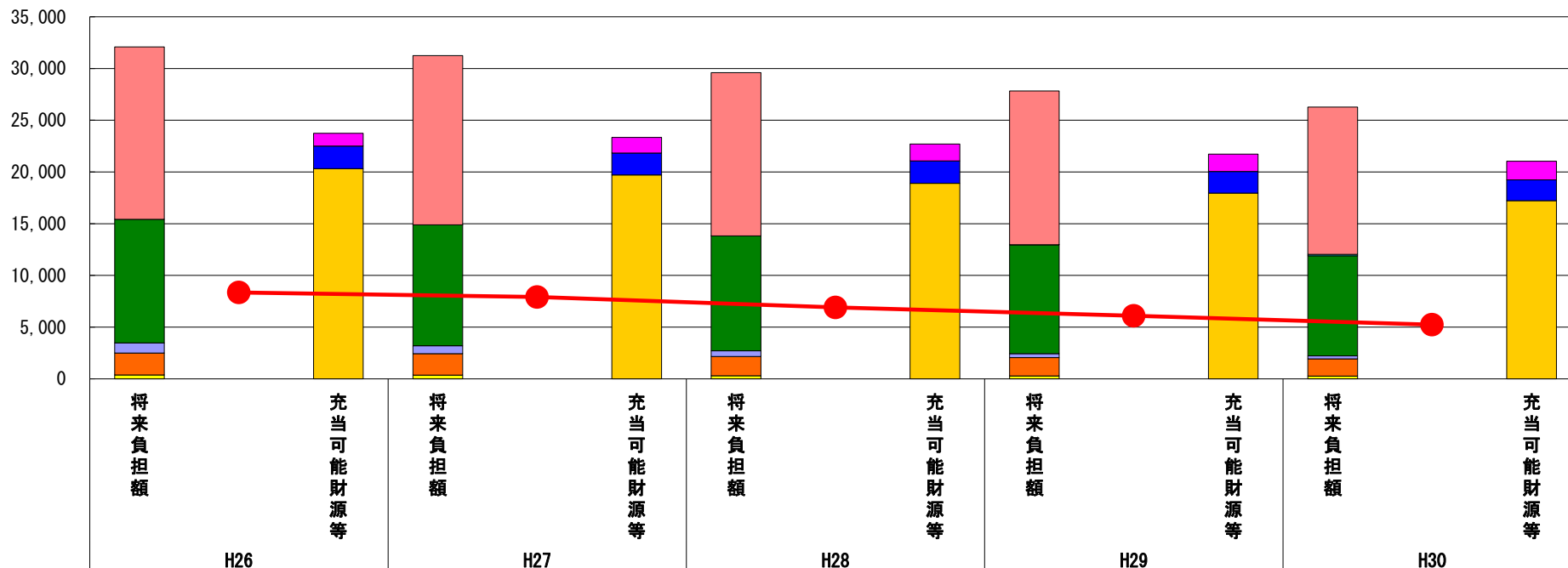
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

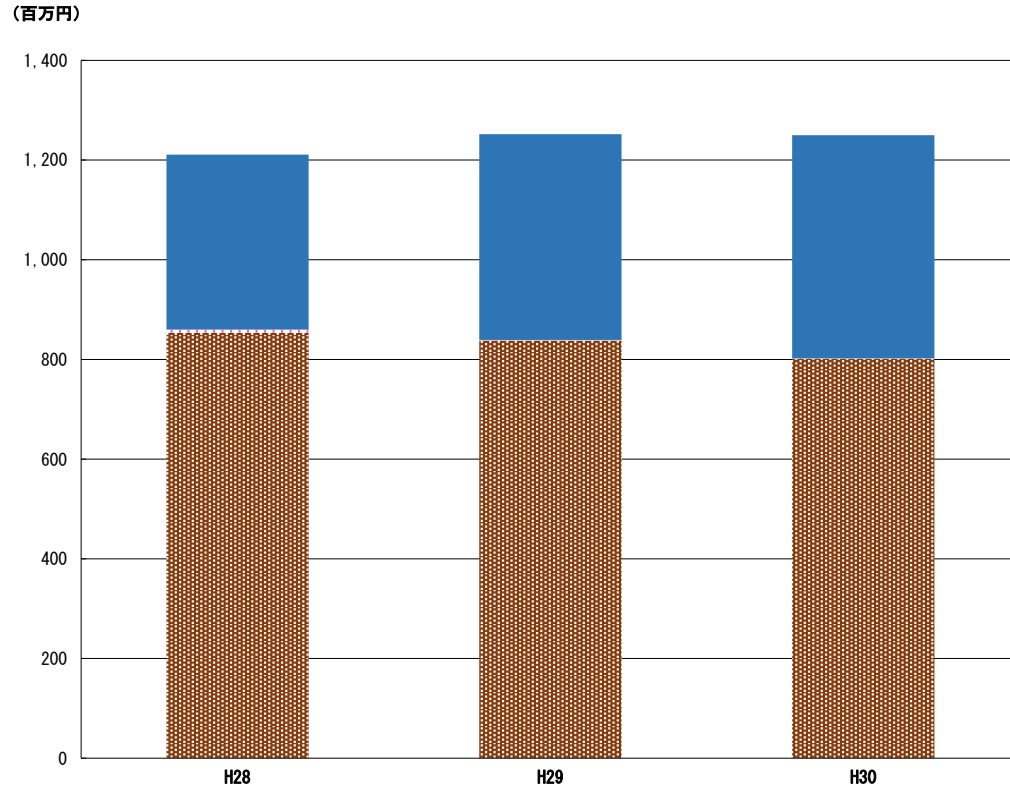
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,659	16,362	15,777	14,860	14,240
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	5	4	6	141
	公営企業債等繰入見込額		11,948	11,682	11,113	10,524	9,663
	組合等負担等見込額		973	759	543	387	303
	退職手当負担見込額		2,122	2,079	1,863	1,763	1,651
	設立法人等の負債額等負担見込額		382	362	302	291	277
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,229	1,503	1,623	1,691	1,790
	充当可能特定歳入		2,179	2,122	2,176	2,088	2,026
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,349	7,913	6,904	6,098	5,239

## 分析欄

近年、地方債発行を厳しく抑制してきた結果が顕著に効果として現れ、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している。また、将来負担額の多くを占めている下水道事業等の公営企業債等繰入見込額やその他の将来負担額を構成する要素についても減少傾向にある。30年度は、将来負担額を構成する要素は概ね改善した。今後も、公営企業会計の使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施し、充当可能財源等については、大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努め、さらなる比率の改善を目指す。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		853	838	801
減債基金		7	1	1
その他特定目的基金		351	413	448
庁舎整備基金		171	261	288
福祉文化施設建設基金		59	59	60
環境整備基金		53	51	59
バス事業調整基金		21	19	21
人材育成基金		5	13	9
基金残高合計		1,211	1,252	1,250

平成30年度	石川県津幡町
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) 平成30年度は、財政調整基金残高を減少させる大きな要因はなかったものの、単年度限りの事業が重なるなどし、微減となった。一方で、普通財産売払収入を庁舎整備基金に積み立てるなどの増要因もあり、基金全体としては前年度と概ね同額となった。</p> <p>(今後の方針) 庁舎の一部建替えが終了する令和3年度で庁舎整備基金はゼロとなる見込みであるため、特定目的基金は減少する見込みとなっている。財政調整基金については、他団体比で少ない状況にあり、突発的な支出に備え、これ以上残高が大きく減少しないよう税基盤の強化や歳出の削減に努め、残高の増加に努める。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) 前年度決算剰余分として100百万円、その他運用益や一般財源等で113百万円積み立てたが、単年度事業の重なりにより250百万円の取崩しがあったため、微減となった。</p> <p>(今後の方針) 他団体比で残高が少ない状況にあり、突発的な支出に備え、これ以上残高が大きく減少しないよう税基盤の強化や歳出の削減に努め、残高の増加に努める。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由) 現在は、運用益の積立のみであるため、同額となっている。</p> <p>(今後の方針) 先述の通り、現在は運用益の積立のみである。現状活用予定はないが、基金の趣旨に則り適切に運用していく。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途) 環境整備基金：地域福祉向上や定住の促進をはじめとした町の環境整備を行う。 人材育成基金：未来を担う、心豊かで創造性に満ちた青少年を育成する。</p> <p>(増減理由) 庁舎整備基金：本庁舎の一部建替え（H30～R3）に向けて、30年度は32百万円の積立及び5百万円の取崩しがあったため、27百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 庁舎整備基金：平成30年度からの本庁舎一部建替えの財源として充当するため、R3で残高がゼロとなる予定である。</p>	